浦安市議会

発行

編集 うらやす議会だより編集委員会

〒279-8501 干葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-351-1111 内線1804 URL http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

学校の学校統合整備に関する工事請負契約を可決 貫教育に向けて入船南小学校・入船中

議員から発議6件が提出され、 この定例会では、市長から提出のあった補正予算2件、条例の一部改正5 平成26年第2回定例会は、 契約の締結8件、 契約の変更2件が審議され、17議案が可決されたほか 6月6日より6月26日まで開催されました。 2件を可決しました。

本格的に工事が始まった新庁舎建設現場

◎市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。

本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただ けます。

市議会ホームページ http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

理由の説明及び会派代表総括質疑(第1回定例会は会派代表質問)」の模様を、会議開催の3日後 の18時と4日後の13時に放映しています。

インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における

の改正を行った。 こととするとともに、









正 予 算

補

般会計補正予算 (第 1

(全員賛成・可決)

歳入歳出それぞれ12億1700

万円を追加し、予算の総額をフフ 2億1700万円とした。

(第1号)【全員賛成・可決】 保険事業勘定の歳入歳出の総額 介護保険特別会計補正予算

例 の 部 改 正

について(市税条例) 【全員賛成・可決】 専決処分の承認を求めること

改正を行うことについて専決処分 【全員賛成・可決】 について(国民健康保険税条例) したので報告し、承認を求めた。 地方税法の改正に伴い、所要の 専決処分の承認を求めること

めた。 決処分したので報告し、 所要の改正を行うことについて専 地方税法施行令の改正に伴い 承認を求

例の制定について 市税条例の一部を改正する条

率の特例、固定資産税の課税標準 税率を引き上げ、 税の法人税割の税率及びその特例 本大震災に係る平成26年度分の個 ついての規定を改め、並びに東日 に係る個人の市民税の特別徴収に の特例及び公的年金等に係る所得 の税率を引き下げ、 について減免すべき事由があるこ 人の市民税及び固定資産税の減免 軽自動車税の税 軽自動車税の

職権により減免することができる とが明らかであると認める場合に 【賛成多数・可決】 地方税法等の改正に伴い、 その他所要

> 部を改正する条例の制定について の設置及び管理に関する条例の一 (全員賛成・可決) 障がい者等一時 アセンター

> > 事の請負について

【賛成多数・可決】

◎ 入船地区学校統合整備建築工

の改正に伴い、 を総合的に支援するための法律等 にめ、所要の改正を行った。 障害者の日常生活の 火災予防条例の 規定の整理を行う 及び社会生活 部を改正す

> の請負契約を、新日本建設株式会 社と10億5624万円で締結し

※次ページへ続く

入船地区学校統合整備建築工事

る条例の制定について 【全員賛成・可決】

月

日

曜

日

日

程

らわしい煙等を発するおそれのあ る行為等の届出の対象となる行為 等の取扱いの基準及び火災とまぎ を定めるとともに、対象火気器具 を改めるため、 屋外催しに係る防火 所要の改正を行っ (管理の規定

減を行った。 は変更せず、

歳入の追加及び更正

請負について【賛成多数・可決】 (35災道第238] 市道幹線6号道路災害復旧工

負契約を、 000円で締結した。 事共同企業体と6億4735万2 (33災道第238号) 市道幹線6号道路災

請負について【賛成多数・可決】 (23災道第238号) その2の

で締結した。 事共同企業体と5億1840万円 負契約を、飛島・尾頭特定建設工 23災道第238号) 市道幹線6号道路災 その2の請 全害復旧工事

ついて【賛成多数・可決】 (3)災道第234号) の請負に 市道幹線11号道路災害復旧工

結した。 同企業体と8億8020万円で締 (23災道第234号) 市道幹線11号道路災害復旧工事 みらい・鹿野特定建設工事共 の請負契約

事の請負について **|賛成多数・可決||** 東野地区雨水貯留施設設置工

と2億3511万6000円で締 の請負契約を、 東野地区雨水貯留 株式 施設設置工事 云社鹿野建設

で、議会事務局までご連絡くだ

車椅子での傍聴もできますの

ができます。

員長の許可を得て傍聴すること

契 約 の 締 結

つ その1の

市道幹線6号道路災害復旧工 日道・大英特定建設工 人害復旧工事 その1の請

26 日	25 日	24 日
木	水	火
・養養を入り、引きを養養し、対対である。	一般質問	一般質問

市議会を傍聴しましょう

(木)の議会運営委員会で決定 会期や審議日程は8月28日 日(月)から開かれる予定です。 平成26年第3回定例会は9月

聴人控室で会議当日に受付をい にも掲示されます。 され、公民館等やホームページ なお、各常任委員会等は、委 本会議を傍聴される方は、傍

6月6日 16 日 23 17日 13日 月 火 金 金 発譲採決 総務常任委員会 都市経済常任委員会 教育民生常任委員会 議案各委員会付託 会派代表総括質疑 提案理由の説明 開会、会期の決定 般質問 閉会

備工事の請負について 【賛成多数・可決】 入船地区学校統合整備電気設

工事の請負契約を、株式会社TA 4000円で締結した。 人船地区学校統合整備電気設備

工事の請負契約を、浦安経常機械 ドイーヴァックと2億6708万 備工事の請負について **|賛成多数・可決|** 人船地区学校統合整備機械設備 入船地区学校統合整備機械設

設備共同企業体と2億8242万 円で締結した。 **|賛成多数・可決]** 整備工事の請負について 運動公園陸上競技場フィー

整備工事の請負契約を、奥アンツ 496円で締結した。 力株式会社と5億5972万7 運動公園陸上競技場フィールド

契 約 の 変 更

変更した。 から18億3630万1200円に 契約金額を15億70万2000円 (23災道第70号) その1の請負 市道幹線10号道路災害復旧工

ら3億4608万2400円に変 契約金額を2億9610万円か ついて【全員賛成・可決】

発 議

る意見書の提出について 【全員賛成・可決】 「手話言語法」の制定を求め

に地方裁判所・家庭裁判所支部を 設置することを求める意見書の提 浦安市、船橋市及び市川市の管内 国会及び関係諸機関に対し、

出について【全員賛成・可決】 める意見書の提出について **|賛成少数・否決]** 医療・介護総合法の廃止を求

める意見書の提出について 【賛成少数・否決】 「カジノ合法化法案」の廃案を求 賭博場・カジノを合法化する

> ○ 「元町再整備に関する特別委 員会」の設置について 賛成少数・否決】

員会」の設置について 賛成少数・否決】 「液状化対策に関する特別委

報 告

件)) 害賠償の額の決定及び和解(3 専決処分の報告について

 \bigcirc

継続費繰越計算書について 繰越明許費繰越計算書につい

事故繰越し繰越計算書につい

0

寄附受入れについて

部、 総務部、健康福祉部)の結果 平成25年度定期監査 (こども

の結果報告について 工事監査の結果報告について 平成25年財政援助団体等監査

報告 (1月、2月、3月、4月分) 例月出納検査の結果に関する

の請負について【全員賛成・可決】

下水道災害復旧工事(B—1)

第2回定例会では、6月23・24 26日の4日間にわたり17名の 議員より、市政全般に対して活発な 論議が展開されました。 ここでは、質問者順にその 掲載いたします。

元町地域につい 3

い幅員箇所もあります。そこで、 日に傘を差して歩道をすれ違えな の通りが多くなっています。雨の るなど、前にも増して人や自転車 にはコンビニエンスストアができ ターが開業し、また市川方面 東京ベイ浦安市川 理香子(公 明 医療セン 党

> 旧県道の東京ベイ浦安市川医療セ 市の認識を伺います。 ンター横の歩道の現状について、 り η

たつき、破損が見受けられる箇所 備区間の東京ベイ医療センター横 備を行ってきました。また、未整 があり、現在、維持・補修で対応 の歩道には、経年劣化や側溝のが するとともに、歩道をレンガ色に 者がやさしく通行できるよう整備 点からやなぎ通り交差点までの区 平成24年度で、船圦緑道入口交差 **着色し、景観に配慮するなどの整** しているところです。 については、平成20年度から 歩道面と車道面を同じ高さ 都市整備部長 当代島地区 側溝を暗渠化するなど歩行

法について 生活困窮者自立支援

芦田 由江 (きらり浦安) 予算書に生活困窮者自立支

余円を計上していますが、事業内 援モデル事業として657万 ついて伺います。

立相談支援事業を開始していま る求職活動支援などを行うことと す。今年度は、生活困窮者の相談 サービスの提供につなげることの に応じ支援計画を作成し、必要な に生活支援相談窓口を設置し、 しています。 への同行訪問や、就労支援員によ て、6月1日より社会福祉課内 施行に先立ってモデル事業と ハローワーク等の関係機関 市長本市では、来年度の

共有、情報交換も図っています。 ら、よその自治体との連携、情報 で私も代表理事をしている関係か NPO地域ケア政策ネットワーク る福祉自治体ユニットが設立した ということで、本市も加盟してい また、新たな法整備、また事業

教育について・

が改正され土曜授業が教育委 宝 昨年、 学校教育法施行規則 新(みら IJ.

員会の判断で実施できるようにな

ると聞いています。土曜授業につ 県内でも幾つか実施されてい 本年4月より全国的に展開さ 市の考え方を伺います。

主体となって学習等の機会を設け 希望者を対象とし学校以外の者が を行う土曜の課外授業、3つ目は 態で示しています。1つは、土曜 を対象とし教育課程外の学校教育 る土曜学習です。 行う土曜授業、2つ目は、 日に教育課程内の学習教育活動を 土曜日の教育活動を3つの形 教育長 文部科学省では 希望者

子どもたちの多様な学びの機会と であり、学校、家庭、 等の機会充実を図る上で大変重要 文化やスポーツ、豊かな体験活動 しても意義あるものと考えていま し、役割分担をしつつ、取り組む 児童・生徒の学力向上をはじめ 地域が連携



居住福祉」 について

田村 耕作(公 明 平成24年3月22日に浦安市

境の整備について、市当局の包括 当局に提出しましたが、その中で という文言が織り込まれています。 に関する特別委員会から提言を市 新たなライフスタイルの提案 居住福祉、つまりよりよい住環 総括的な考えを伺います。 議会東日本大震災復旧・復興

を通じた、生活空間の視点に立っ 住みなれた居住地や自然、社会環 れています。本市としても、住居 理念のもと唱えられた概念であ 識をしているところです。 境、教育力といった居住福祉資源 屋のほか、コミュニティ、風景 り、安住の基礎としての住居や部 和男氏が「住まいは人権」という 高めていくことは重要であると認 は福祉の基礎であり、居住の質を た取り組みが必要であると論じら は、神戸大学名誉教授の早川 健康福祉部長 「居住福祉

兀

基礎調査は、 総務部長

なっています。人的被害は、阪神 害率との関係から算出し、全壊が 248人となっています。 時の条件下で最も被害が大きく を用いて算出し、死者数は午前5 の被害実績である震度5建築物被 む建築物被害と時刻別の屋内人口 淡路大震災の実績から、火災を含 -910棟、半壊が3950棟と 建物被害は、阪神・淡路大震災

噩 道35フ号線の立 ついて

宮坂(奈緒(きらり浦安)

常生活や災害時の緊急輸送路、さ うに把握しているのか伺います。 ますが、立体化の必要性をどのよ 緩和、それに付随した舞浜駅の利 市内の道路に大きな影響を及ぼ 交差点周辺などで、慢性的な渋滞 幹線道路と考えていますが、舞浜 便性向上など、様々な意見があり 渋滞時に見られる迂回問題や渋滞 が発生し、その迂回車両によって 工業ゾーンにアクセスする重要な 渋滞緩和を求める声が市にも 号東京湾岸道路は、 周辺住民から国道357号線 路の立体化計画が着工予定で 都市整備部長 国道357 国道357号線東京湾岸道 バンリゾートゾーンや 市民の日

町地区の現状と今

実(復興浦安)

のような状況か伺います。 す。一人でも多くの市民の尊い命 を救うために、被害状況が現在ど 火災による焼死が予測されていま 老朽化をした木造密集地域を中心 では、大規模震災発生時、元町の に、多数の家屋倒壊による圧死や、 市地震防災基礎調査報告書 平成17年3月作成の「浦安

と同規模を想定し、震度6弱から 6強が発生した場合の予測です。 の深さ16キロメートル、マグニチ ードフ・3の阪神・淡路大震災 浦安市地震防災 市の直下、 震源

交換の本契約は既に行

寄せられています。

ます。 差点の早期立体化を要望しており 課題ととらえており、 道357号線の3種整備と舞浜交 な道路網の整備を進

まちづくりに ついて

換に異議を表明しま-とおり約半数の議員がこの土地交 どが計上されましたが、ご承知の 交換について、新年度予算に交換 により取得した建物の解体費用な 地・建物と入船一丁目の市有地の 猫実四丁目たか 元木 美奈子(日 浦安駅前再開発 みビルの土 計画に係る 本共産党)

換により取得する財産は市民の牛 のない市民の共有財産であり、交 することは避けるべきだと考えま 大きくなり、さらに不 の真の希望に沿ったも 活向上に資するものであり、市民 ばなりません。また、 入船一丁目の市有地はかけがえ しのでなけれ 財政負担が 利益が増大

いつ行ったのか伺います。 都市整備部長 この不動産

年4月24日に締結しています。 債権回 交換契約については、平成26 収に ついて

麻里(日本 (共産党)

間をお尋ねします。 活用状況につい 保険税の 減免制度の 過去3年

平成25年度が30件で150万円と 平成24年度が77件で約50万円、平 なっています。軽自動車について 23年度が28件で約128万円、平 円、法人市民税については、平成万円、平成55年度が18件で約57万 成24年度が29件で約3 約36万円、平成24年度が12件で37 は、平成23年度が78件で約52万円、 いては、平成23年度が11件で 財務部長個人 133万円、

市としては、安全

ており、固定資産税については、

成25年度が81件で約52万円となっ

平成23年度が88件で約1262万

円、平成24年度が88件で約115

平成25年度が84件で約1

浦安区間の渋滞緩和は重要な めていく上 国に対し国 安心で快適

あり、平成24年度の1件、約20万 9000円を減免したところで

24・25年度に各1件の減免申請が

については、過去3年間で、平成

億891万円となっています。

健康福祉部長

国民健康保険税

明子(無

ダイエー進出について

質変更をする30日前までになされ 本来であればこの手続は土壌の形 なければいけないものでした。 ることになり、これを受けてだと 5月22日に県に関係書類を提出す の補正予算を提出してきました。 土壌検査費用として2800万円 思いますが、市はこの6月議会に 染対策法の適用を受け、今年 ダイエー建設工事は土壌汚

に該当するのではとの議論をして 論があったと答弁しています。 ても同法に該当するのではとの議 そこで確認します。市でも同法

先日の委員会で当局は、市とし

まず一つ、たかみど

11っているの

ルとの土地

めています。市としてはダイエー 地の形質変更があるとの認識で進 000平方メートルに満たない土 4条第1項の届出の要件である3 いたのは間違いないでしょうか。 とに対応しているということです。 と協議ではなくて、法令遵守のも おいては、土壌汚染対策法第 都市整備部長 ダイエーに

ぐる問題について 子供の携帯電話をめ

、市民税につ

毅一郎 会

ると考えられますか伺います。 のか。また、実態として、学校生 て、どのような考えを持っている 活にどのような影響を及ぼしてい 題も多く、市教育委員会とし 携帯電話は便利な一方で問

は手軽に情報検索・発信でき 教育総務部参事 携帯電話 るものと認識しています。

る健康・安全面への影響、インタ 用や場を選ばず使用することによ る便利なツールですが、長時間使

の会議からでは直接の事例の報告 用で睡眠不足になり授業に集中で きないという事例は、現在、生徒 版インターネットトラブル事例集 ではないかと考えています。 はありませんが、可能性はあるの 指導主任会議や養護教諭部会等で にある長時間のインターネット利 する問題等があると考えています。 等の利用からネットいじめに発展 するネットモラルの問題、SNS ネット上の情報の取扱い方に関 また、総務省の平成21・22年度

松崎市長の4期目について

清司(無

会

派

見もあるかもしれませんが、議会 直接十分に反映していないとの意 いとは言えず、全有権者の意思を を伺います。 組織のどなたが答弁されているか す。そこで各議員の一般質問に対 つの対応姿勢とは言えると思いま への対応は松崎市長の市民への一 票率は昨今4%台と決して高 市長が答弁した割合と行政 浦安市議会議員の選挙の投

26年3月議会では14人の議員の一 の定例会の概略ですと、市長就任 判断で最も適切な者が答弁してい 市長が答弁しています。また、誰 長が答弁しています。また、平成 直後の平成22年12月議会では、14 が答弁するかについては、市側の 般質問のうち9人の質問に対して る必要がないため、これまで調査 (の議員に対し8人の質問者に市 たことはありません。過去2回 者の割合を資料として保有す 総務部長 市として、答弁 ます。

固定資産税について

が浦安駅猫実のやなぎ通り沿いの 最後の一等地とも言われる市有地 新浦安駅アトレとモナにある 折本 ひとみ (無 入船一丁目46番24ほかの 会 派

> 然我が家の固定資産税も下がって 月議会で異議を唱えました。その て半分になっているのか伺います。 有地の評価額は、震災前と比較し ました。そこで、交換された元市 が半分になったということで、当 目の不動産鑑定額が震災前の半分 価格等余りにも不当と思われ、3 民有地と交換されました。 いるはず、とのご意見をいただき になったということは、土地価格 新浦安在住の方から入船一丁

う話は出てきませんでした。相対 今手元になくお話できませんが の評価額が決定されます。 な条件が加味されて、固定資産税 近隣の取引事例以外にもさまざま なところですと、金額の表示は 取りの中では震災前と後とい 財務部長質問内容の聞き





ネウボラとスマートウェ ネスシティとの関連につい

要 (公 明

地域包括センターの2カ所を開設 域包括支援センター、新浦安駅前 構築は少子高齢化対策同様、喫緊 の課題と考えます。現在、猫実地 ており、地域包括支援システムの この現象が急速に進むと推察され わゆる超高齢時代ですが、本市は していますが、現状の認識を伺い 人を超すとも言われています。い 上の後期高齢者は2000万 2025年の日本の75歳以

新浦安駅前に1カ所、委託型で整 年度に高齢化率の高い中町にある 細やかな対応を行っていく上で地 とともに65歳以上の高齢者数が増 備してきましたが、高齢化の進展 18年度に市直営で1カ所、平成23 く必要があると考えています。 域包括支援センターを増設してい 加してきたことから、さらにきめ 援センターについては、平成 健康福祉部長 地域包括支

> 市街地液状化対策事 つ

5

すべきとし、本会議での陳情対応 法を推奨しない理由を伺います。 治体で検討している地表から3メ もありますので、改めて、他の自 都市経済常任委員会が陳情を採択 トル程度地下水を低下させる工 明されていると感じますが これまでの答弁でも十分説

均的なモデル地盤で検討しました。 奨しないこととしたものです。 ル沈下するとの結果が得られたた メートル、20年で22センチメート づく長期予測では5年で18センチ ルの地盤沈下が発生し、これに基 実証実験の結果、5メートル下げ れませんが、高洲地区で実施した 下させないと所定の効果が発揮さ 位を地表面から5メートルまで低 地下水位低下工法の場合、地下水 策目標とし、中町・新町地域の平 相当で被害が軽微となることを対 対策事業で、東日本大震災の本震 め、地盤沈下のリスクがあり、 た場合、2週間で6センチメート 部長 市では、市街地液状化 都市整備部復旧・復興担当

子どもの健康・運動について

ストレートネックなど学齢期 末益 隆志(きらり浦安) しゃがめない、関節が固い

Ŕ

一般論として認識を伺いま

のロコモティブシンドロームにつ

対応として、文部科学省では、 どもたちが増加傾向にあり、子ど 校保健法の改正を行いました。 四肢の検診を必須項目に加える学 成28年度から学校での健康診断で ることがわかってきました。この 見守り、対応することが必要であ ものころから四肢の健全な成育を に起因する運動器の障害を持つ子 動不足、運動過多などの運動習慣 成28年度からの実施に向け、 活の偏りなどの生活習慣や運 教育総務部長 近年、食生

> ており、これらの状況などを踏ま 取り組む必要があると考えていま えながら医師会との協議を行い についてさまざまな検討が行われ おいて、検診のあり方や取り組み

市長の政治姿勢について

これまでの4期について、 ってからのことを振り返り 益田 市長は、この浦安市政を担 明(きらり浦安) 総括的

□ 「手話言語法」の制定を求める意見

✓国会及び関係諸機関に

対し、浦安市、

を求める意見書の提出について 所・家庭裁判所支部を設置すること 船橋市及び市川市の管内に地方裁判

浦安市、船橋市

川市3市

可決された発議

書の提出について

手話とは、日本語を音声ではなく手

にお考えを伺います。 支え、変えていくとの信念の 市長 基礎自治体から国を

やす立志塾など、新たな事業や施 会議の立上げ、おさんぽバスの運 きましたが、現在、進捗率も30% どの難題も無事に乗り越え、市民 の民営化、元町再整備の堀江・猫 り方、地方自治の使命を再確認す を視察し、新しい時代の公共のあ 台と道半という状況です。 曽有の液状化被災を受け、復旧 うらやす市民大学やふるさとうら 行、少人数教育推進教員の配置 線整備、羽田空港口滑走路問題な 実B地区区画整理事業と新中通り Uの民間売却、浦安市川市民病院 もと、全力を尽くしてきました。 策にも積極的に取り組んできまし るとともに、ケーブルテレビSN 復興を最優先に全力で取り組んで た。そんな中、東日本大震災で未 2度にわたり北欧の福祉と行政

液状化対策事業について

けている。

よって、手話が音声言語と対等な言

共団体に対して情報保障政策を義務づ た。また、同法第22条では国・地方公 選択の機会が確保される」と定められ 他の意思疎通のための手段についての

本庁や同管内と同程度の

人口をカバー

害者基本法」では「全て障害者は、可

(平成23) 年8月に成立した「改正障

で行われている。件なども千葉市所在の千葉家庭裁判所

ある千葉地方裁判所で行う必要があ

破産・再生事件などは千葉市に

、また、人事訴訟事件

少年保護事

る民事訴訟事件や民事執行事件、保全

そのため、訴額が140万円を超え

判所市川出張所の現状をみても、既存

更に、市川簡易裁判所

千葉家庭裁

の庁舎の待合室や法廷が明らかに不足

していることや、家事事件の事件数は、

能な限り、言語(手話を含む。)その

政府は国内法の整備を進め、201.

は言語」であることが明記されている。 れた国連の障害者権利条約には「手話

障害者権利条約の批准に向けて日本

禁止され、社会では手話を使うことで

しかしながら、ろう学校では手話は

差別されてきた長い歴史があった。

い状況である。

易裁判所及び家庭裁判所出張所しかな

扱える事件数が相当限定される簡

万裁判所及び家庭裁判所の支部はな を抱えているものの、同管内には、地 の人口は、約125万人と多くの人口 の管内(以下、「京葉地域」という。)

2006 (平成18) 年12月に採択さ

段として大切に守られてきた。

な情報獲得とコミュニケーションの手 える人たちの音声言語と同様に、大切 る。手話を使うろう者にとって、 独自の語彙や文法体系をもつ言語であ や指、体などの動きや顔の表情を使う

聞

岡本善徳(復興浦安)

ある。

語法(仮称)」の制定を求めるもので

話を言語として普及、研究することの で学べ、自由に手話が使え、更には手 えない子どもが手話を身につけ、 語であることを広く国民に広め、

いる。

手話

件処理の遅滞が生じていることなど市

民の利用にとって様々な問題が生じて

関わらず、千葉家庭裁判所市川出張所

9る松戸支部に匹敵するほど多いにも

きこ

に常駐の裁判官が1人も

いないため事

できる環境整備を目的とした「手話言

判断された地区の液状化対策にお ずに格子状地中壁工法が難しいと されましたが、そこで合意がとれ ける市の対応はどのようになるの 工法を展開するということが決定 か伺います。 対策事業として格子状地中壁 浦安市では、市街地液状化

平成26年6月26日

浦安市議会議長

西 Ш

男

の地域格差」が現に存在する。また、

整備であり、

あってはならない「司法

り意見書を提出する。

以上、地方自治法第99条の規定によ

り、このことからして京葉地域は、司

判所及び家庭裁判所の支部がないこと

このように人口が多い地域で地方裁

は全国的にみて極めて特殊な例であ

法基盤が人的にも物的にも不十分・未

液状化対策については、これまで 末までに液状化対策事業計画案策 説明してきたとおり、まずは6月 部長 道路と宅地の一体的な 都市整備部復旧・復興担当

内閣総理大臣

参議院議長 衆議院議長

厚生労働大臣

様 様 様 様

の各自治体や市川調停協会などの尽力(今までも、浦安市、船橋市、市川市)

裁判所支部設置等の請願・陳

高いものと推察される。

っても裁判所支部設置のニーズは相当

裁判所を実際に利用する市民にと

と匹敵するほどであることからすれ 上記のとおり事件数が本庁や松戸支部 先決と考えています。 ができるよう鋭意努力することが で、一つでも多くの地区で事業化 定調査の実施を市に要請すること

ながら、個別対策の促進など適切 られなかった地区については、今 な対応を図っていきたいと考えて います。 そこで、6月末までに合意が得 国や県などの動向もみきわめ

陳情の審査結果

実施と液状化対策 に係る情報開示に

道路と宅地の一体

第3号

的な液状化対策事 業に係る対象全地 区での地質調査の

関する陳情

陳

裁判所支部の設置までは至っていな 情等の活動がなされてきてはいるが

域司法シンポジウム」などにおいて真催された日本弁護士連合会主催の「地会支部サミット」、平成26年3月に開合で開催された「第9回首都圏弁護士 多くの る。 浸透しつつあることが窺えるのであ士ら関係者だけでなく、一般市民にも らすれば、 剣な議論が重ねられており、 しかしながら、 一般市民が参加していることか 支部設置問題はもはや弁護 平成23年11月に船橋 いずれも

ある。 ればならないことはもはや自明の理で 速やかに京葉地域に千葉地方裁判所及 格差を解消し、市民の裁判を受ける権以上を踏まえると、京葉地域の司法 び千葉家庭裁判所の支部を設置しなけ 利 (憲法32条)を十全化するためにも、

置することを強く要望する次第であ裁判所及び千葉家庭裁判所の支部を設 となど、速やかに京葉地域に千葉地方 判所市川出張所を支部に昇格させるこ 係諸機関に対し、例えば、千葉家庭裁よって、浦安市議会は、国会及び関 よって、

り意見書を提出する。 以上、地方自治法第99条の規定によ

平成26年6月26日 西 Ш 幸 男

浦安市議会議長

あて 内閣総理大臣 衆議院議長 様 様

参議院議長 様 法務大臣 一様 様

う人材育成と考えられております

その概要を伺います。 産前産後サポーターはこど

て・家族支援者養成講座2級の修

も部で実施をしている子育



5 第2回定例会では、6月13日の本会議にお B いて、5人の議員がそれぞれの会派を代表して

質疑を行いました。 ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその 答弁の要旨について掲載いたします。

윦 5 6 窍

改めることによる影響を伺いま 程度区分から障がい児支援区分に 例の一部改正について、障がい児 の設置及び管理に関する条障がい者等一時ケアセンタ

め がい者一時ケアセンターをはじ 改正されたものです。結果として、 を総合的に示す障がい支援区分に 要とされる標準的な支援の度合い コンピュータ判定式を見直し、必 りました。そこで、調査項目及び られる割合が高いという課題があ れる方への影響はないと考えてい 障がい程度区分も障がい支援区分 及び精神障がい者が一次判定で低 経て決定しますが、知的障がい者 町村審査会で審査する二次判定を も二次判定で同じ区分となり、障 く判定され、二次判定で引き上げ 結果をもとに医師の意見書等を市 コンピュータで判定する一次判定 障がい福祉サービスを利用さ 支援区分は、認定調査内容を 障がい程度区分及び障がい

世帯が改正の対象となり、影響額

はどの程度なのか伺います。

れるということで認識しています

保険税の軽減の拡充のために使わ

の

一部が低所得者の方の国民健康

消費税引上げ分による増収分

正

市国民健康保険税条例の一部を改 する条例の制定について)に関

を求めることについて(浦安

議案第2号専決処分の承認

が、この拡充によってどの程度の



祭 産

産前産後サポーターの養成につい

たが、産前産後サポート事業の中、

ケア事業、それぞれの導入の経緯

産前産後サポート事業、産後

の少子化対策基金事業に関し

般会計補正予算(第1号)

についてさまざま質疑がありまし

て、子育て支援の大事な中核を担

前の1年間ということで、麻しん、 ら5歳児、6歳児で小学校の就学 ر ا 風しんの混合ワクチンが行われて 現在、市は一歳児、それか ん、風しんの予防接種につ 一般会計補正予算の中、麻

方や産後うつ、マタニティブルー 方にお願いをしたいと考えていま う予定であり、この講習を受けた について」の講義を上乗せして行 についてなど「産前・産後の支援 了者の中から、兄弟とのかかわり ぞれの単抗原ワクチンではなく混 ますが、今回麻しん、風しんそれ 理由を伺います。 合ワクチン、MRワクチンとした ンも実施されていると理解してい おり、緊急のための風しんワクチ

場合には麻しん対策も考慮し、麻では、風しんの予防接種を受ける を勧奨しています。 傾向が見られるので、厚生労働省 ん・風しん混合ワクチンの接種 麻しんの抗体価も比較的低い 風しんの抗体価が低い人は

チンでの実施は困難だと考えてい ます。このようなことから、麻し が混合ワクチンであり、単体ワク のです。 ん・風しん混合ワクチンとするも また、生産されているほとんど

饘 興

間が作業中となっています。 京学館浦安高校前交差点までの区 高洲太陽の丘公園前交差点から東 工事その1については、現在、 市道幹線10号道路災害復旧

はいつごろ行うのかといった点に ついて、工事の進め方をお尋ねし その残りの区間についての工事

ご質疑ですが、平成25年度の5割

影響額はどの程度かといった

改正による対象世帯数及び

軽減対象者は1299人、2割軽

70人、2割軽減対象者は311

成26年度の5割軽減対象者は29 減対象者は2908人ですが、 平

8人に増加するものと見込んでい

るものと試算しています。

2300万円程度軽減額が増加す

成26年3月末に下水道災害復旧工 事が完了したところです。 交差点までの区間については、 交差点から高洲中央公園前の 東京学館浦安高等学校前の 平

期に発注していきたいと考えてい災害復旧工事をできるだけ早い時 慮しながら、その先の区間の道路 通渋滞や近隣住民への影響等を考 災害復旧工事が施工中ですが、交 また、現在、議案第17号の道路



総務常任委員会

を改正する条例の制定について 議案第5号 浦安市税条例の一部

平成28年度以降の推移を伺いま という説明だったと思いますが、 成27年度で3億8000万円、平成27年度で3億8000万円、平 す。 成28年度で8億3000万円減る 法人住民税について、

そもそも法改正などで一気に億単 変批判されていたと思いますが、 であったのか伺います。 位で収入が減るという事態は今ま また、市長も総括質疑の中で大

少という形で推移していくのかな 28年度以降は8億3100万円減 度は3億8500万円減少、平成 と考えています。 25年度との比較ですと、平成27年 状況などでかなり左右されるの あり、また、企業の業績や、経済 年度の実績に基づいたもので 一概には言えませんが、平成 もととなるものが、平成25

税が入ったときも大きく減税の影 目的は地方へ税源移譲とのことで 響を受けました。過去数年ぐらい にいったと、言ってみれば逆交付 で言うと、三位一体の改革の中で、 棁の状況は、過去にも生じました。 イナス数億円で、逆に、財源が国 したが、本市の場合は結果的にマ なお、平成10年ぐらいに先行減



第2回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、6月16日教育民生常任委員会、 17日都市経済常任委員会、18日総務常任委

員会でそれぞれ審査されました。 ここでは紙面の関係で、委員会で行われた 主な議案の質疑及びその答弁の要旨について 掲載いたします。

ロワットが最大なのか伺います。 もっと太陽光パネルを設置

含め設定したものです。

平成26年度中の終了を目指

電気設備・機械設備工事) て 議案第12~14号契約の締結につい

めの委託料等を計上しています。

くて、設備の空間を設ける配慮を

都市経済常任委員会

を策定する予定で、 で2927宅地分としており、 ては、復興交付金を申請する段階 して、液状化対策事業計画案 対象戸数とし 内

教育民生常任委員会

議案第3号 平成26年度浦安市 般会計補正予算(第1号)

産後サポー ト事業につい

業として、サポーターが子育て家 その後調整し、母子の自立まで包 を策定します。また必要な支援を れている状況や本人の意思を十分 全体として受けとめ、母子の置か 消を目的とします。そのため、サ 乗り、家庭や地域での孤立感の解 括的、継続的に支援していきます。 庭を訪問し、円滑に育児がスター に確認し、支援計画、ケアプラン ともに、妊産婦等が抱える課題を トできるよう、話し相手や相談に もう一つが産前産後サポート事 妊産婦等に広く相談を行うと つ目が母子保健相談支援事業 2つ細かな事業があり、

(入船地区学校統合整備建築

来的に屋上を全部埋めるのではな 設置する中で、小学校20キロワッ 中学校20キロワットとし、将 たは室外機に絡む配管関係を して良いと思いますが、40キ 屋上利用として室外機、ま

議案第3号 般会計補正予算(第1号) 平成26年度浦安市

5

金事業について)

うらやす議会だより編集委員会

◎宮坂 奈緒

○芦田 由江

元木美奈子

折本ひとみ

水野 実 柳毅一郎

宝

新

中村理香子

追加部分の積算内容を伺いま 復興交付金事業について、

う一つは、宅地現況調査を使った 査については、約4億2600万 設計となっています。

少子化対策基金事業の産前

万円、格子状の地盤改良の設計で

宅地現況調査で1

-億9800

折 西

ひとみ

まず地質調

元辻深

明

(勤続10年表彰)

美奈子

ポーターの研修をしていただくた

本市への視察来庁

東京都府中市(狭あい道 市 (絆の森 (緑の防潮堤) 整備事業につ <u>しいて</u>

央図書館における図書館 福岡県北九州市(市立中

記

4

広島県呉市 んなで守る

4

5 / 13

5 / 15 宮崎県新富町(高齢者福

彰

られました。 躍された、次の議員に表彰状が贈 展並びに本市の発展.

◎ 委員長

 \bigcirc

副委員長

画案は、大きく2つの っており、1つは、地

どういう事業なのか伺います。

結について

います。

です。 回は、公共の用地がなかったので、 議案第11号契約の締 て水を流すため、この場所に決め し、なるべく早く貯留槽を設置し 幹線第4号、市役所通りに設置し (東野地区雨水貯留施設設置工事) たものです。 校に設置してきましたが、今 を決めた経緯を伺 今まで近隣の公共施設や学 かねてから道路冠水が発生 この場所に貯留施設の設置

月~6月)

4/4 神奈川県·神奈川県平塚

元木議員、折本議員、西山議員

7月31日付けで、田村耕作議

○議員の辞職について

員が辞職しました。

*

右から深作議員、

辻田議員

路拡幅整備 事業につい

運営の市民

兵庫県川西市(市民協働

で進める介護予防につい

20 沖縄県名護市(復興交付 祉「地域包括支援センタ について)

議員の表

並びに本市の発展に尽力し、活永年にわたり地方自治の充実発

訳については、液状化

争業からな 対策事業計

○全国市議会議長会 (勤続15年表彰)

質調査、も

1億7700万円を計上したもの

4 . 15

18

24 参画につい

条例につい (子どもをみ

ましたら、

浦安市議会事務局 浦安市猫実一丁目1番1号

Fax (351) 1 内線一八〇四

編集をいたしました。 お気づきの点やご意見がござい 本号は、第2回定例会について 左記までお知らせくだ (351) 1140 ⊠ gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp